



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
コード番号 9613 URL <http://www.nttdata.com/jp/ja/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 敏男
問合せ先責任者 (役職名) IR・ファイナンス室長 (氏名) 日下部 啓介 (TEL) 03-5546-9962
四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,145,323	7.3	64,271	32.3	60,971	34.5	43,927	102.1
27年3月期第3四半期	1,067,058	13.2	48,593	89.0	45,340	59.5	21,738	114.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 22,220百万円(△70.8%) 27年3月期第3四半期 76,039百万円(106.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	156.60	—
27年3月期第3四半期	77.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,772,742	808,675	43.7
27年3月期	1,822,837	806,205	42.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 774,799百万円 27年3月期 773,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
28年3月期	—	30.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,540,000	1.9	100,000	19.0	95,000	21.9	56,000	74.2	199.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.、除外 1社(社名) 一

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 6 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更」をご参照ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	280,500,000株	27年3月期	280,500,000株
28年3月期3Q	99株	27年3月期	99株
28年3月期3Q	280,499,901株	27年3月期3Q	280,500,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込であり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込と異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関する事項については、(添付資料) 5 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。
(2) 決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載します。また、決算説明会を本日開催予定です。なお、本資料は速やかにホームページに掲載する予定です。
(3) 本資料(添付資料を含む)に記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 会計方針の変更	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経済及び情報サービス産業における事業環境は以下のとおりであります。

国内の経済は、企業収益が改善を続け、設備投資も増加基調にあるなど、緩やかな回復を続けております。また、景気の先行きにつきましても、新興国経済の減速等、海外景気の下振れが国内の景気を下押しするリスクに留意する必要があるものの、緩やかに回復していくとみられております。

国内の情報サービス産業においては、金融機関、製造業において、システムの更改プロジェクトやグローバル展開に対応するためなどのIT投資が進み、市場は緩やかな回復をみせております。一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられております。

海外の経済は、一部地域に弱さがみられるものの、緩やかに回復しております。また、景気の先行きにつきましても、アメリカの金融政策正常化や原油価格下落の影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、及び地政学的リスク等について留意する必要があるものの、緩やかな回復が続くとみられております。

海外の情報サービス産業におけるIT投資については、アメリカ市場では増加基調にあります。また、欧州市場においては、イギリス・ドイツ・スペインは成長基調にあるほか、イタリアは一部で底打ちの兆しもみられております。なお、中国のIT投資需要は底堅さを維持しているものの、市場成長率は実体経済の減速を反映し、若干鈍化するとみられております。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループへと進化し、「Global Top 5（売上高1.5兆円超）」「EPS 200円」を実現するべく、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を策定し、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組んでおります。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

・「新規分野拡大・商品力強化」

近年の環境変化や情報通信技術の変化による参入機会を捉え、市場成長率以上の売上拡大を目指して、最新技術を最大限活用し、お客様のニーズを先取りしたこれまでにない市場を創出するリマーケティングを推進。なお、当第3四半期連結累計期間の具体的な取組については【事業活動の取組状況】をご覧ください。

開発作業の徹底的な自動化により、開発の高度化、スピード化を実現する生産技術革新と、情報社会の方向性を踏まえて今後の重要技術を見極めた戦略的R&Dを推進。なお、当第3四半期連結累計期間の具体的な取組については【技術開発の状況】をご覧ください。

・「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」

当社グループ内、さらにはNTTグループとのシナジーを発揮することで、営業力とサービス提供力の強化を図り、各地域におけるビジネスの拡大・充実・強化を推進。また、各地域拠点を活かし、お客様のグローバル市場への進出をサポート。なお、当第3四半期連結累計期間の具体的な取組については【事業活動の取組状況】〈グローバル〉をご覧ください。

・「全体最適の追求」

管理業務に要するコストをスコープに、業務の標準化・効率化・集約化をはじめ、組織の再編・統合やリソースの流動化と最適配置に着実に取り組むことで、グループ全体の管理費等の削減を推進。

国内市場における急速な業界変化やIT技術の進化が想定されるなかで、多様化するお客様や社会の期待に応えるため、これまで以上に事業を跨った連携や迅速な意思決定が求められております。こうした背景から、事業組織の機動性をさらに高めるため、業務執行については事業本部レベルでの意思決定が図られる体制への移行（カンパニー制の廃止、事業本部の再編成）を平成27年7月1日に実施しました。

具体的には、事業本部を跨る分野横断的な戦略検討や新規事業創出を担う目的で、以下の事業分野に再編成しました。

・公共・社会基盤

行政、医療、通信、電力等の社会インフラや地域の活性化を担う、高付加価値なITサービスを提供する事業。

平成27年6月以前の事業セグメントの一つであったパブリック&フィナンシャルの公共事業部門に、公共性、地域性の高い事業領域である通信業界や電力業界を加えることで、当社の地域拠点やネットワークを活用した社会インフラを支える、より一層の高品質なITサービスを提供できると考えております。

・金融

金融機関の業務効率化やサービスに対して、高付加価値なITサービスを提供する事業。

・法人・ソリューション

製造業、流通業、サービス業等の事業活動を支える高付加価値なITサービス、及び各分野のITサービスと連携するクレジットカード等のペイメントサービスやプラットフォームソリューションを提供する事業。ペイメントサービスと流通・小売業界におけるオムニチャネル等との連携等を実現することにより、多様な法人分野のお客様のニーズに対応し、IT技術の進化に対応する高度なソリューションを提供できると考えております。

・グローバル

海外における各地域及び地域を跨いだグローバルでの高付加価値なITサービスを提供する事業。

また、グローバル事業の伸長や、急速なIT技術の進化に対応するために、技術革新統括本部を新たに創設しました。これにより、グループ全体で生産性の向上を図り、グローバルでの競争力の強化を目指します。

【事業活動の取組状況】

お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

<公共・社会基盤>

- ・特許庁システムの業務アプリケーション開発・ハードウェア基盤構築に関する、開発支援及び運用管理業務を実施する「特許庁システムインテグレーションサービス」の更改案件を特許庁より受注。
- ・従来比ベースで開発費用を削減し、かつ短期間でのIoT^(注1)システム導入を可能とするIoTプラットフォームである「ANYSENSE」を提供開始。ファーストユーザーとしてメタウォーター^(株)が決定し、同社が提供する上下水道事業者向け監視サービスにおいて採用。当社は「ANYSENSE」を核に、これまで培ってきた監視アプリケーション開発ノウハウや、最新のビッグデータ解析技術も含めたIoTトータルソリューションを、社会インフラ・ユーティリティ業界等へ展開していく。

<金融>

- ・一般企業によるベンチャー企業との新規ビジネス創発の取組を支援するサービス、Digital Corporate Accelerate Programを提供開始し、ファーストユーザーとして、Fintech^(注2)活用による新たなビジネス創出を目指す^(株)みずほ銀行での採用が決定。また、新たに開設された^(株)りそな銀行「豊洲支店(セブンデイズプラザとよす)」において、センサとクラウドロボティクス基盤^(注3)を活用したコミュニケーションロボットによる「顧客対応支援」の実現に向けた共同実証実験を開始。実店舗でのコミュニケーションロボットの活用に向けたノウハウを蓄積し、顧客誘導や商品紹介など顧客対応業務の支援の幅を広げ、平成28年度の実用化を目指す。
- ・共同利用型外為業務インターネットバンキングサービス「外為業務ASPサービス」を全面的にリニューアルした、「AnserBizForex(アンサービズフォレックス)」を提供開始し、ファーストユーザーとして^(株)秋田銀行・^(株)伊予銀行へ提供。これにより、高い利便性と業界最高水準のセキュリティを備えたメガバンク並みの外為業務インターネットバンキングサービスを、金融機関が低コストかつ短期間で自社サービスとして顧客に提供可能。今後は、国内金融機関及び一般事業法人顧客への展開を図るとともに、外為インターネットバンキング利用の拡大を通じた一般事業法人顧客の海外進出をサポートしていく。

<法人・ソリューション>

- ・コンビニ、スーパー、百貨店などの業態の垣根を越えて、実店舗とECサイト等の販売チャネルを連携させるセブン&アイグループのオムニチャネル化への対応において、各技術分野のトップベンダが集まる「チームIT」の一員として中核的な役割を果たした。同グループ横断ECサイト「omni7」の開設において、当社はプロジェクト全体推進チームとして企画段階から携わり、上流のコンセプトづくりから業務設計、実行までトータルに支援すると共に他のベンダ各社など多くの関係者と連携して平成27年11月グランドオープンに貢献。
- ・企業のデジタルマーケティングの実現を総合的に支援する「BizXaaS BA for マーケティング」を本格展開開始。300案件以上のビッグデータ分析の実績により培われたデータ分析活用力と、これを具現化するためのシステム開発力といった当社の強みを活かし、企業が保有する利用者の属性・購買行動・商品などの情報から最適なマーケティング施策の導出を可能とする。スモールスタート・段階拡張アプローチにより、企業の目的・課題・予算に応じ、要件確認から施策実施後のPDCAサイクル定着化まで、一気通貫での提供によって、デジタルマーケティングの運用を実現する。

<グローバル>

- ・金融業界等におけるアジアのハブとなっている香港に子会社を設立し、営業を開始。グローバルEC事業者に対してアジア地域での決済をワンストップで提供するペイメントサービスをコア事業として推進。また、フィリピン及び台湾において、Wizardsgroup, Inc. と台湾應用管理顧問股份有限公司それぞれの発行済株式の100%を譲り受け、子会社化することで最終合意。これにより、当社グループが持つグローバル顧客基盤、各業界向けソリューション及びR&D資産と、両社の強みであるソリューションや現地の優良顧客基盤を組み合わせることで、フィリピン及び台湾における事業の拡大を図る。
これらの取組を通じ、システム開発リソースを拡充し、ITサービスの競争力強化を目指すなど、アジア地域の事業基盤を強化。
- ・当社子会社であるドイツintelligence AGは、世界最大の鉄鋼メーカーであるArcelorMittal SAよりマネージドサービスベンダ^(注4)に選定され、5年間にわたるグローバル包括契約を締結。この契約には「SAP HANA」^(注5) platformを活用したサービスが含まれており、本サービスの提供により、ArcelorMittal SAの業務の効率化への貢献・サービス品質の向上を図るとともに、本契約を弾みとして「SAP HANA」ビジネスのさらなる推進を図る。

(注1) IoT (Internet of Things)

一般に“モノのインターネット”と言われるものです。私たちがインターネット上でお互いの情報を伝達し合って活動するのと同様に、ネットワークに繋がっている「モノ」同士が、情報を共有して、有益な情報を生み出したり、人の手を介することなく動いたりします。

(注2) Fintech

Finance (金融) とTechnology (技術) を組み合わせた造語で金融領域におけるITを活用したサービスのことです。

(注3) クラウドロボティクス基盤

音声認識、対話制御などロボットに必要な機能等をクラウド上で実現する仕組みです。

(注4) マネージドサービスベンダ

ITサービスの利用に必要な機器等の運用や管理、導入時に必要な機器の設置や設定等も一体として提供するベンダのことです。

(注5) 「SAP HANA」

ビッグデータを利活用するために、大量のデータを高速処理することに最適化された、インメモリ (使用するデータやプログラムを全てメモリ上に格納し、処理する技術) データベースのことです。その利用用途は、ビジネスインテリジェンス (業務システムなどから蓄積される企業内の膨大なデータを、蓄積・分析・加工して、企業の意味決定に活用しようとする手法) 分野に限らず、複数処理を必要とするERPシステム (統合基幹業務システム) にまで多岐にわたります。

【技術開発の状況】

中期経営計画の基本方針である「新規分野拡大・商品力強化」に向けて、技術開発を推進しました。具体的な取組は以下のとおりであります。

- ・英国・エクセター市内において、信号制御による渋滞緩和技術の実証実験を開始。英国の信号制御システムのリーディングカンパニーであるImtech Traffic & Infra UK Ltdが運用している動的信号制御システム「SCOOT（スクート）」と、当社が保有する交通シミュレーション技術を活用した広域信号制御最適化技術を統合し、より広範囲かつリアルタイムな信号設定の最適化を目指す。今後は、本実証実験を含めた実績を基に渋滞緩和ソリューションを実用化し、日本国内及び世界各国への展開を推進していく。
- ・Pivotalジャパン(株)（以下、Pivotal社）とアジャイル開発^(注1)ソリューションの提供について協業することで合意。当社のアジャイル開発基盤とPivotal社のオープンクラウド基盤^(注2)の統合が完了し、国内外にて急増中のアジャイル開発のニーズにより迅速に応えること、より高度なアジャイル開発サービスを提供することが可能となった。今後は、本ソリューションについて、導入コンサルティングや開発、運用・保守等のサービスメニュー整備を進め、平成27年度内のサービス提供開始を目指す。

(注1) アジャイル開発

システム開発対象を多数の小さな機能に分割し、短い期間で動作するソフトウェアを漸進的に開発していく開発手法です。

(注2) オープンクラウド基盤

オープンソースを活用して構築されたクラウド基盤のことです。Pivotal社はCloud Foundryというオープンソースをベースに、エンタープライズのお客様向けに必要な付加価値機能を実装したPivotal Cloud Foundryの開発およびグローバル展開を進めています。

主な経営施策並びに事業活動については以上のとおりとなります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、当社単体及び海外を中心とした既存子会社の規模拡大等により、売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は増加となりました。

・売上高	11,453億円	(前年同期比	7.3%増)
・営業利益	642億円	(同	32.3%増)
・経常利益	609億円	(同	34.5%増)
・税金等調整前四半期純利益	760億円	(同	67.7%増)
・親会社株主に帰属する四半期純利益	439億円	(同	102.1%増)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は、売掛金の回収が進んだことに加え投資有価証券の売却等により、1兆7,727億円と前連結会計年度末に比べて500億円、2.7%の減少となりました。

一方、負債は、有利子負債の減少等により、9,640億円と前連結会計年度末に比べて525億円、5.2%の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内のIT投資は、金融機関、製造業において、システムの更改プロジェクトやグローバル展開に対応するためなどのIT投資が進み、市場は緩やかな回復をみせている一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられております。また、海外においては、アメリカ・ドイツ・イギリス・スペインでIT投資は増加基調にあるほか、イタリアにおいても一部で底打ちの兆しが見られております。

こうした状況の中で、当社グループにおいては不採算案件の抑制に加え、国内外のIT投資ニーズを着実に捉えることによる単体及び海外子会社の増収、海外子会社の採算性改善、グループ全体でのコスト削減等に引き続き取り組んでいくことから、現時点において通期業績予想（平成27年5月8日公表）の変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響と、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金への影響は軽微であります。

以上

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160,108	157,141
受取手形及び売掛金	366,678	337,817
リース債権及びリース投資資産	16,983	12,940
有価証券	6,533	26,000
たな卸資産	32,539	52,517
繰延税金資産	36,730	37,739
その他	155,379	132,287
貸倒引当金	△2,679	△3,121
流動資産合計	772,275	753,321
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備(純額)	93,782	91,578
建物及び構築物(純額)	92,326	90,535
機械装置及び運搬具(純額)	18,152	19,177
工具、器具及び備品(純額)	17,369	16,492
土地	59,193	59,881
建設仮勘定	26,500	14,678
その他(純額)	5,589	5,254
有形固定資産合計	312,914	297,599
無形固定資産		
ソフトウェア	251,673	248,505
ソフトウェア仮勘定	52,086	49,533
のれん	179,540	183,676
その他	72,297	71,051
無形固定資産合計	555,598	552,767
投資その他の資産		
投資有価証券	111,623	88,260
退職給付に係る資産	2,282	3,129
繰延税金資産	26,318	28,675
その他	42,503	49,679
貸倒引当金	△677	△690
投資その他の資産合計	182,049	169,054
固定資産合計	1,050,561	1,019,420
資産合計	1,822,837	1,772,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,970	80,146
短期借入金	48,887	39,914
1年内返済予定の長期借入金	732	25,353
1年内償還予定の社債	39,999	—
未払法人税等	14,942	20,704
前受金	140,634	164,235
受注損失引当金	3,093	4,768
その他	127,294	113,571
流動負債合計	479,554	448,693
固定負債		
社債	210,052	210,059
長期借入金	139,459	115,063
繰延税金負債	30,303	27,557
退職給付に係る負債	136,313	140,771
役員退職慰労引当金	901	915
その他	20,047	21,005
固定負債合計	537,077	515,372
負債合計	1,016,631	964,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,292
利益剰余金	408,293	433,031
自己株式	△0	△0
株主資本合計	690,113	714,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,792	35,163
繰延ヘッジ損益	656	199
為替換算調整勘定	62,615	50,024
退職給付に係る調整累計額	△10,095	△8,317
その他	△16,587	△17,114
その他の包括利益累計額合計	83,380	59,956
非支配株主持分	32,711	33,875
純資産合計	806,205	808,675
負債純資産合計	1,822,837	1,772,742

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,067,058	1,145,323
売上原価	810,070	862,383
売上総利益	256,987	282,939
販売費及び一般管理費	208,394	218,667
営業利益	48,593	64,271
営業外収益		
受取利息	732	806
受取配当金	1,123	1,757
その他	3,065	1,579
営業外収益合計	4,921	4,143
営業外費用		
支払利息	4,234	4,110
その他	3,939	3,333
営業外費用合計	8,174	7,443
経常利益	45,340	60,971
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15,049
特別利益合計	—	15,049
税金等調整前四半期純利益	45,340	76,020
法人税等	22,548	30,479
四半期純利益	22,791	45,540
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,738	43,927
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,053	1,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,318	△11,549
繰延ヘッジ損益	△297	△458
為替換算調整勘定	17,631	△12,483
退職給付に係る調整額	△880	1,810
持分法適用会社に対する持分相当額	△103	△112
その他	578	△526
その他の包括利益合計	53,247	△23,320
四半期包括利益	76,039	22,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,905	20,503
非支配株主に係る四半期包括利益	1,133	1,716

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	8,414	30	平成27年3月31日	平成27年6月18日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	8,414	30	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金